

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

1月22日(金)

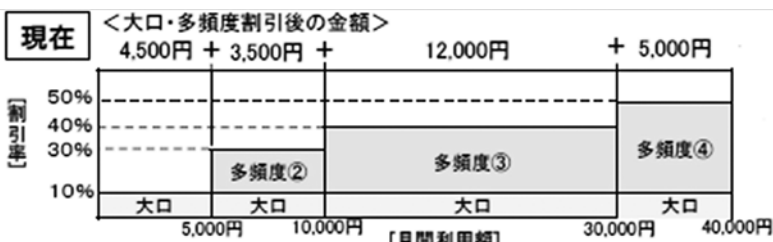
第17365号

全国132店舗で営業中!

トランクルームの 押入れ産業

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10 御成門BNビル9F
TEL 03-6402-0410 honbu@oshiire.co.jp

コロナ禍で多頻度割引に満たない 全ト協が支援策を要望



社会資本整備審議会国土幹線道路部会は20日、全日本トラック協会からヒアリングを行い、寺岡洋一副会長はコロナによって物量が減少し高速道路の利用が減って、多頻度割引が受けられる月間利用額に達していないとして、「コロナが収束するまで、利用額にかかわらず実質50%以上の割引」が受けられるよう訴えた。

リース事業分社化 日本通運と東 京センチュリー 株式49%ずつ保有

多頻度割引(車両単位)は、現状月間利用額が5000円超〜1万円以下が割引率20%、1万円超3万円以下が30%、3万円超が40%で、これに大口割引(契約単位)1万円5000円かつ1台3万円超)10%の合計50%が適用されている。

しかし、現状は37.5%の割引にとどまっており、コロナ禍で利用率が減少し、割引が受けられない状況が生じている。全ト協の要望に対して、委員からは上限額の設定でなく別の割引が良いのではないかとの質問があったが、寺岡副会長は「中小・零細企業が月間

日通商事のリース事業が分社化される。日本通運と東京センチュリーは、新設する分社準備会社「日通リース&ファイナンス」の株式を取得することで18日に合意。新設会社は、両社の持分法

適用関連会社となる。日本通運が新設する会社は、日通商事のリース事業を分割型吸収分割の方法により承継させ、その後東京センチュリーが新設会社の発行済み株式数の49%に相当する普通

株式を日本通運から取得。損害保険ジャパンも発行済み株式数の2%に相当する優先株式を取得し、3社による共同出資会社となる。

日本通運、日通商事、東京センチュリーの3社は、日通グループが有する信用力、多様な顧客基盤、リース事業のケイバリティ(遂行能力)と東京センチュリーが持つ金融・サービスノウハウを融合させ、最適なサービスを提供し、事業の成長を目指す。

新設会社は1月15日設立。資本金10億円(予定)。所在地は日通商事本社のある東京都港区海岸(同)に置く。株式譲渡日は3月31日(同)、新設会社営業開始日は4月1日(同)。

東京センチュリーは、センチュリー・リーシング・システムと東京リースが合併して2009年設立。売上高1兆1666億円、営業利益883億円(20年3月期)。

第7回物流業界研究セミナー東京を開催

日本物流団体連合会(物流連)は17日、東京都立産業貿易センター浜松町館で、会員企業22社と共同による「第7回物流業界研究セミナー」東京を開催、大学3年生

を中心とした152人の学生が参加した。

当日、参加学生は、会員企業が構えるブリスを自由に訪問しながら各社の会社概要や事業内容の説明を受け、多業種で構成される物流企業の役割や使命など、さまざまな情報を収集した。

各社の説明と並行して行われた宿舎事務局長やパニラックスLCCなどによる講演会では、熱心にメモを取りながら聴講する姿が見られた。パネルディスカッションでは、会員企業の若手社員で構成された「物流いいとこみつけ隊」のメンバーが、物流業界を目指した志望動機や仕事のやりがい、経験談などを披露。若手社員による「なんでも相談コーナー」には、例年以上に多くの学生が訪れた。

富山県木材研究所がスギ木粉(もくふん)に関する研究に長く取り組んで、さらなる用途拡大を模索し、県産技術開発センターと共同で「木粉塗料」の開発に昨午着手した。同研究所ではセルロースナノファイバーは、植物繊維を微細化したスギの粉と水だけを原料として開発した。セルロースナノファイバーは、植物繊維を微細化した新素材で、鉄鋼の5分の1の軽さで5倍以上の強度があるとされ、産業界での活用が期待されている。なお、物体の保護やデザインに使われる既存の塗料は石油由来のため採掘や製造過程で二酸化炭素を排出するが、木と水のみで作る「木粉塗料」が普及すれば製造過程の二酸化炭素(CO₂)の排出量を大幅に低減できる。機能面でも原料となる木は熱伝導性が低く塗料に断熱性があり吸湿することも判明し、加熱して圧縮すれば硬度も高まる。研究所では製法を特許申請中、近く取得できる見通しで民間企業と製品化に向け協議している。実用化されれば木材資源の有効利用や林業振興にも。同研究所では「国が進める脱炭素社会の実現につなげる」と。また、木を生かした製品づくりが進めば「富山の山林を豊かにすること」にも結びつく。製品の応用を展開したい」と抱負を語っていた。

インドネシアに投資 ASEAN全体を視野に

キユーソー流通システムは昨年10月、インドネシアで低温物流に強みを持つKIAT ANANDAグループ4社が実施する第三者割当増資を引き受け、それぞれ51%を取得し子会社化した。今年度は、連携を強化して物流ネットワークの構築を加速させ、将来的なASEAN諸国進出の足掛かりをつくる。

KIAT ANANDAグループ(KAG)は、インドネシアに5カ所の冷凍・冷蔵庫と車両590台、リーファーコンテナ3000本を有し、食品メーカーや外食産業など現地企業のみならず外資企業を主要顧客に持ち、倉庫・輸配送・フォワーディングなどの事業を展開している。売上高約45億円。

キユーソー流通システムは、インドネシア進出について「マジョリティ(多数派)を取ることにこだわっていた。取ることができれば、ほかのASEANにも拡大できる(笹島明有常務取締役

2021年11月期はインドネシアの物流ネットワーク構築に注力。このため今期の設備投資額約130億円のうち60億円をインドネシアの拠点投資に充てる。

ここでマジョリティを取れば、マレーシア、フィリピン、ベトナムへの展開を視野に入れる。ただ、単独で出るのは難しいため、M&Aによる道を探る。

広くASEAN地区に展開するキユーソーグル

SAの営業状況などを公開

赤羽国交大臣は19日の会見で、緊急事態宣言を受けて高速道路のサービスエリアなどの飲食店でも営業時間を短縮しているとの質問に対して、「20時まで営業時間を短縮しているレストランやフードコートがあることも事実だが、コンビニやテイクアウトサービスなど可能な限り営業を継続している」と承知している。高速道路会社に対し、20時以降も飲食物を購入できるコンビニな

SAの営業状況などを公開

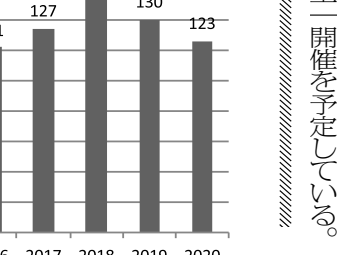
赤羽国交大臣は19日の会見で、緊急事態宣言を受けて高速道路のサービスエリアなどの飲食店でも営業時間を短縮しているとの質問に対して、「20時まで営業時間を短縮しているレストランやフードコートがあることも事実だが、コンビニやテイクアウトサービスなど可能な限り営業を継続している」と承知している。高速道路会社に対し、20時以降も飲食物を購入できるコンビニな

12月 運賃指数は123

前年割れ連続16カ月に

全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会(日貨協連)がまとめた昨年12月分の求荷求車情報ネットワーク(WEBKIT)成約運賃指数は、前月比6.9%増、前年同月比7.9%減の123であった。前年同月比の推移は、一昨年9月以降減少が16カ月となり、コ

681件で前年同月比7.2%減、前月比35.4%増。成約件数は2万3684件で前年同月比1.4%減、前月比3.7%減。成約率は18.3%と前年同月比1.1%増、前月比7.4%減。



部改正する。

溝の深さがタイヤメーカーの推奨する冬用タイヤとしての使用限度を超えていないこと、および運行管理者が点検整備の提供にこれを確認する、重

を創り、海外事業で売上高の10%を当面の目標に据えている。

SAの営業状況などを公開

赤羽国交大臣は19日の会見で、緊急事態宣言を受けて高速道路のサービスエリアなどの飲食店でも営業時間を短縮しているとの質問に対して、「20時まで営業時間を短縮しているレストランやフードコートがあることも事実だが、コンビニやテイクアウトサービスなど可能な限り営業を継続している」と承知している。高速道路会社に対し、20時以降も飲食物を購入できるコンビニな

どの地点や営業時間などの情報を公開するよう要請しており、同時に全日本トラック協会を通じて(エッセンシャルワーカーである)トラックドライバーの皆様へ広く情報を提供できるようにしたい」と答え、全ト協は早速HP上で公開した。

摩耗タイヤの使用を抑制へ

輸送安全規則改正

昨年末以降の大雪により、関越道や北陸道などで大型車両が立ち往生して大量の車両が路上に滞留したことから、国土交通省は摩耗した冬用タイヤの雪道での使用を抑制するため、貨物自動車運送事業輸送安全規則を一

どの地点や営業時間などの情報を公開するよう要請しており、同時に全日本トラック協会を通じて(エッセンシャルワーカーである)トラックドライバーの皆様へ広く情報を提供できるようにしたい」と答え、全ト協は早速HP上で公開した。

摩耗タイヤの使用を抑制へ

輸送安全規則改正

昨年末以降の大雪により、関越道や北陸道などで大型車両が立ち往生して大量の車両が路上に滞留したことから、国土交通省は摩耗した冬用タイヤの雪道での使用を抑制するため、貨物自動車運送事業輸送安全規則を一

どの地点や営業時間などの情報を公開するよう要請しており、同時に全日本トラック協会を通じて(エッセンシャルワーカーである)トラックドライバーの皆様へ広く情報を提供できるようにしたい」と答え、全ト協は早速HP上で公開した。

摩耗タイヤの使用を抑制へ

輸送安全規則改正

昨年末以降の大雪により、関越道や北陸道などで大型車両が立ち往生して大量の車両が路上に滞留したことから、国土交通省は摩耗した冬用タイヤの雪道での使用を抑制するため、貨物自動車運送事業輸送安全規則を一

どの地点や営業時間などの情報を公開するよう要請しており、同時に全日本トラック協会を通じて(エッセンシャルワーカーである)トラックドライバーの皆様へ広く情報を提供できるようにしたい」と答え、全ト協は早速HP上で公開した。

摩耗タイヤの使用を抑制へ

輸送安全規則改正

昨年末以降の大雪により、関越道や北陸道などで大型車両が立ち往生して大量の車両が路上に滞留したことから、国土交通省は摩耗した冬用タイヤの雪道での使用を抑制するため、貨物自動車運送事業輸送安全規則を一

どの地点や営業時間などの情報を公開するよう要請しており、同時に全日本トラック協会を通じて(エッセンシャルワーカーである)トラックドライバーの皆様へ広く情報を提供できるようにしたい」と答え、全ト協は早速HP上で公開した。